

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月7日

上場会社名 (株) 東京放送ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9401 URL <http://www.tbsholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局経理部長 (氏名) 小杉 尚 TEL 03-3746-1111
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	176,880	△0.7	6,804	△13.1	11,880	△10.1	6,737	△20.5
2019年3月期第2四半期	178,103	0.3	7,831	△22.6	13,219	△10.8	8,473	△8.8

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 33,053百万円（114.9%） 2019年3月期第2四半期 15,382百万円（△74.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	38.65	—
2019年3月期第2四半期	48.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	826,443	630,091	74.2
2019年3月期	798,481	601,291	73.2

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 612,979百万円 2019年3月期 584,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
2020年3月期	—	13.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,100	△1.7	11,700	△37.0	21,200	△26.5	14,300	△43.3	82.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	174,709,837株	2019年3月期	174,709,837株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	537,950株	2019年3月期	43,205株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	174,341,179株	2019年3月期2Q	174,667,921株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動の影響など依然として不透明な状況が続いています。

こうした環境下、テレビ広告市況はスポット広告費の関東地区投下量が前年同期比95.0%と大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、化粧品販売が堅調なスタイリングライフグループの増収があった一方で、関東地区投下量が低調に推移したスポット収入の減収、タイム収入や無料動画配信収入の反動減、および催事・興行の反動減などにより、1,768億8千万円（前年同期比0.7%減）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、前年の大型スポーツ単発に係る制作費や放送権料の反動減などにより、1,700億7千5百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

この結果、営業利益は68億4百万円（同13.1%減）となりました。また、経常利益は118億8千万円（同10.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失に投資有価証券評価損が計上されたことや、前年の投資有価証券売却益の反動などにより67億3千7百万円（同20.5%減）となりました。

当社は2019年5月14日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「放送事業」、「映像・文化事業」、「不動産事業」としていたものを、第1四半期連結会計期間より「メディア・コンテンツ事業」、「ライフスタイル事業」、「不動産・その他事業」に変更いたしました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。なお、前第2四半期連結累計期間の数値については変更後の区分により作成したものを記載しております。

	売上高			セグメント利益		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	133,938	131,920	△1.5%	1,353	607	△55.1%
ライフスタイル事業	36,049	36,659	1.7%	2,201	2,062	△6.3%
不動産・その他事業	8,114	8,300	2.3%	4,278	4,134	△3.4%
調整額	—	—	—	△1	0	—
合計	178,103	176,880	△0.7%	7,831	6,804	△13.1%

◇メディア・コンテンツ事業セグメント

メディア・コンテンツ事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,319億2千万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は、6億7百万円（同55.1%減）となりました。

㈱TBSテレビのテレビ部門の当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、24億3千6百万円減収の884億7千6百万円（前年同期比2.7%減）、このうちタイム収入が423億3千8百万円（前年同期比3.1%減）、スポット収入が387億3千1百万円（同2.6%減）、国内番販や無料動画配信での広告収入を含むコンテンツ収入が52億2千6百万円（同1.8%減）となりました。タイム収入については、レギュラー番組が堅調に推移した他、「世界陸上2019 ドーハ」など単発セールが寄与しましたが、前年の「アジア大会2018 ジャカルタ」や「2018 FIFA ワールドカップ ロシア」の売上をカバーするには至りませんでした。スポットセールスについては、広告主の関東地区投下量が前年同期比5.0%減と低調に推移する中、5局シェアは19.7%と前年同期比で0.5ポイント増加したものの、前年を割り込む結果となりました。コンテンツ収入については、無料動画配信での前年のワールドカップ広告収入の反動もあり減収となりました。

㈱TBSテレビの事業部門の当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、8億3千8百万円減収の122億5千5百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

催事・興行では、アジア初の360度シアターである「IHIステージア라운드東京」での「BOUM! BOUM! BOUM! 香取慎吾NIPPON初個展」などが好調でしたが、前年の「髑髏城の七人」シリーズや「スターズ・オン・アイス

2018」の反動減により減収となりました。映画事業は、9月公開の映画「かぐや様は告らせたい～天才たちの恋愛頭脳戦～」(出演：平野紫耀、橋本環奈ほか、監督：河合勇人)のヒットなどにより増収となりました。

海外事業では、ドラマ等の番販は軟調でしたが、「SASUKE」などのフォーマット販売が底堅く推移し、増収となりました。ライセンス事業は、商品化の不調などにより減収となりました。

㈱BS-TBSの当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、タイムレギュラーが伸長したことや、ショッピング番組が堅調に推移したことにより、5億7千2百万円増収の85億9千7百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

㈱TBSラジオの当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、厳しいラジオ広告市況の中、微減収の47億6千1百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

費用面において、前年の大型スポーツ単発に係る制作費や放送権料反動減などがありましたが、同セグメントにおける営業利益は7億4千5百万円減益となる6億7百万円(前年同期比55.1%減)となりました。

◇ライフスタイル事業セグメント

ライフスタイル事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は、366億5千9百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は20億6千2百万円(同6.3%減)となりました。

㈱スタイリングライフ・ホールディングスで、中核の小売事業「プラザスタイルカンパニー」における化粧品の売上や、通信販売事業「ライトアップショッピングクラブ」における衣料品の売上が伸張したことなどにより増収となりました。費用面では、化粧品事業を展開する「CPコスメティクス」における販売費の増加などにより減益となりました。

◇不動産・その他事業セグメント

不動産・その他事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は83億円(前年同期比2.3%増)、営業利益41億3千4百万円(同3.4%減)となりました。

収入面では、赤坂Bizタワーが引き続き高い稼働を維持していることや、当社敷地に隣接するビル「ザ・ヘキサゴン」の収入が加わったことなどにより増収となりました。費用面においては、修繕費などが増加したことにより減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は8,264億4千3百万円で、前連結会計年度末に比べて279億6千2百万円の増加となりました。現金及び預金が配当金の支払いや有形固定資産の取得等により94億7千9百万円減少、受取手形及び売掛金が40億2千8百万円減少した一方、保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が377億7百万円増加、建設仮勘定が67億5千3百万円増加したこと等によります。

(負債)

負債合計は1,963億5千2百万円で、前連結会計年度末に比べて8億3千7百万円の減少となりました。保有する株式の時価の上昇に伴い繰延税金負債が115億7千9百万円増加した一方、未払金が36億2千4百万円減少、未払法人税等が43億1千7百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は6,300億9千1百万円で、前連結会計年度末に比べて288億円の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き36億5百万円増加、その他有価証券評価差額金が257億4千8百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は74.2%、1株当たりの純資産は3,519円39銭となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する定性的情報)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は622億5千4百万円で、前連結会計年度末に比べて97億7千9百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、101億9千6百万円の収入になりました(前年同期は124億5千7百万円の収入)。主な増額要因は、税金等調整前四半期純利益116億4千3百万円、減価償却費72億7千6百万円、売上債権の減少額41億9百万円等、一方、主な減額要因は、たな卸資産の増加額17億8千6百万円、仕入債務の減少額20億2千7百万円、法人税等の支払額78億3千9百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、150億2千3百万円の支出となりました(前年同期は98億2千万円の支出)。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出128億3千9百万円、関係会社株式の取得による支出13億1千万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億7千9百万円の支出となりました(前年同期は36億3千9百万円の支出)。主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億円、自己株式取得による支出10億1百万円、配当金の支払額29億7千万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績見通しにつきましては、放送事業の主力であるテレビのスポット収入が、広告市況低迷等の影響により伸び悩んでおり、この傾向は年度一杯続く見通しです。この状況を受け、2019年5月14日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の売上高、営業利益以下の各利益の業績予想を修正いたします。

なお、配当予想につきましては、今後の業績の推移等を最終的に見極めたくえで検討することとし、現時点におきましては、2019年5月14日に公表したとおりの配当予想とさせていただきます。

2020年3月期連結業績予想数値の修正(2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	364,800	15,500	24,300	14,900	85 53
今回発表予想(B)	360,100	11,700	21,200	14,300	82 06
増減額(B-A)	△4,700	△3,800	△3,100	△600	—
増減率	△1.3%	△24.5%	△12.8%	△4.0%	—
前期実績	366,353	18,572	28,835	25,205	144 31

(注) 1株当たり当期純利益の前回発表予想数値については、2019年8月1日の「2020年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました数値を表示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,293	62,814
受取手形及び売掛金	42,942	38,913
有価証券	700	600
商品及び製品	8,832	8,545
番組及び仕掛品	5,985	8,103
原材料及び貯蔵品	722	693
前払費用	8,644	8,023
その他	4,222	5,223
貸倒引当金	△151	△100
流動資産合計	144,192	132,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,008	208,403
減価償却累計額	△115,140	△117,754
建物及び構築物 (純額)	92,867	90,648
機械装置及び運搬具	84,783	83,479
減価償却累計額	△73,152	△72,868
機械装置及び運搬具 (純額)	11,631	10,611
工具、器具及び備品	31,430	31,698
減価償却累計額	△28,777	△29,093
工具、器具及び備品 (純額)	2,652	2,605
土地	96,821	96,820
リース資産	4,159	4,008
減価償却累計額	△2,797	△2,780
リース資産 (純額)	1,362	1,227
建設仮勘定	1,096	7,849
有形固定資産合計	206,431	209,763
無形固定資産		
ソフトウェア	5,732	5,334
のれん	15,002	14,103
リース資産	17	8
その他	1,377	1,462
無形固定資産合計	22,128	20,909
投資その他の資産		
投資有価証券	411,453	449,161
長期貸付金	204	200
繰延税金資産	2,541	2,099
長期前払費用	245	202
その他	11,477	11,456
貸倒引当金	△192	△167
投資その他の資産合計	425,728	462,954
固定資産合計	654,289	693,627
資産合計	798,481	826,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,780	35,802
短期借入金	80	—
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
未払金	14,388	10,763
未払法人税等	7,894	3,576
未払消費税等	1,355	1,523
未払費用	2,059	1,748
賞与引当金	5,059	4,455
役員賞与引当金	126	39
その他の引当金	393	418
その他	9,760	8,641
流動負債合計	80,099	68,169
固定負債		
長期借入金	1,800	1,200
環境対策引当金	127	127
退職給付に係る負債	15,770	15,487
リース債務	433	456
繰延税金負債	83,268	94,847
その他	15,690	16,063
固定負債合計	117,090	128,183
負債合計	197,189	196,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	46,751	46,752
利益剰余金	281,372	284,978
自己株式	△57	△962
株主資本合計	383,053	385,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,539	227,288
繰延ヘッジ損益	25	5
為替換算調整勘定	△2	△23
退職給付に係る調整累計額	△2	△45
その他の包括利益累計額合計	201,560	227,224
非支配株主持分	16,677	17,112
純資産合計	601,291	630,091
負債純資産合計	798,481	826,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	178,103	176,880
売上原価	123,088	122,824
売上総利益	55,015	54,055
販売費及び一般管理費	47,184	47,250
営業利益	7,831	6,804
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	4,959	4,809
その他	972	842
営業外収益合計	5,943	5,661
営業外費用		
支払利息	178	12
持分法による投資損失	160	274
固定資産除却損	60	50
固定資産圧縮損	52	—
その他	102	248
営業外費用合計	554	585
経常利益	13,219	11,880
特別利益		
投資有価証券売却益	564	—
特別利益合計	564	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	171
減損損失	95	65
特別損失合計	95	236
税金等調整前四半期純利益	13,688	11,643
法人税、住民税及び事業税	4,054	3,584
法人税等調整額	417	673
法人税等合計	4,472	4,258
四半期純利益	9,216	7,385
非支配株主に帰属する四半期純利益	742	647
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,473	6,737

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	9,216	7,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,952	25,766
繰延ヘッジ損益	121	△7
為替換算調整勘定	49	△21
退職給付に係る調整額	△8	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	51	△29
その他の包括利益合計	6,166	25,667
四半期包括利益	15,382	33,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,634	32,401
非支配株主に係る四半期包括利益	748	651

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,688	11,643
減価償却費	6,938	7,276
長期前払費用償却額	19	20
減損損失	95	65
のれん償却額	898	898
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	171
投資有価証券売却損益 (△は益)	△564	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△239	△603
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	△340
固定資産除却損	60	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△105
受取利息及び受取配当金	△4,970	△4,818
支払利息	178	12
持分法による投資損益 (△は益)	160	274
売上債権の増減額 (△は増加)	5,100	4,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,542	△1,786
前払費用の増減額 (△は増加)	1,386	656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,855	△2,027
その他	△4,497	△2,677
小計	11,829	12,818
利息及び配当金の受取額	5,333	5,182
利息の支払額	△177	△12
法人税等の還付額	1,331	47
法人税等の支払額	△5,860	△7,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,457	10,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,887	△12,839
無形固定資産の取得による支出	△1,068	△871
投資有価証券の取得による支出	△3,204	△0
投資有価証券の売却による収入	618	—
関係会社株式の取得による支出	△1,520	△1,310
その他	241	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,820	△15,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	199	—
長期借入金の返済による支出	△690	△600
自己株式の取得による支出	△0	△1,001
配当金の支払額	△2,620	△2,970
非支配株主への配当金の支払額	△161	△217
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△169	—
その他	△196	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,639	△4,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△952	△9,849
現金及び現金同等物の期首残高	81,129	72,033
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,158	70
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,335	62,254

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	ライフ スタイル事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	133,938	36,049	8,114	178,103	—	178,103
セグメント間の内部売上 高又は振替高	110	0	2,566	2,676	△2,676	—
計	134,049	36,050	10,681	180,780	△2,676	178,103
セグメント利益	1,353	2,201	4,278	7,832	△1	7,831

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	ライフ スタイル事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,920	36,659	8,300	176,880	—	176,880
セグメント間の内部売上 高又は振替高	78	0	2,609	2,688	△2,688	—
計	131,999	36,660	10,909	179,569	△2,688	176,880
セグメント利益	607	2,062	4,134	6,804	0	6,804

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2019年5月14日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

当社グループは「グループ中期経営計画2020」で発表しておりますとおり、「グループの構造を見直し、グループの力を結集」し、コンテンツ力の充実を図り、総合メディアの多様化に挑戦すべく、グループ再編を行ってまいりました。このグループ再編を受け、よりの確な意思決定を行うことを目的にセグメント区分を変更することといたしました。

前連結会計年度において「放送事業」、「映像・文化事業」、「不動産事業」としていたものを、第1四半期連結会計期間より「メディア・コンテンツ事業」、「ライフスタイル事業」、「不動産・その他事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 補足情報

㈱TBSテレビ事業収入の内訳 (第2四半期)

(単位: 百万円)

区分	前第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	比較		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額	金額	金額	伸率	金額
テレビ	90,912	88,476	△2,436	△2.7	186,189
タイム	43,715	42,338	△1,376	△3.1	87,900
スポット	39,780	38,731	△1,049	△2.6	83,606
コンテンツ	5,323	5,226	△97	△1.8	10,829
その他	2,093	2,180	87	4.2	3,853
事業	13,093	12,255	△838	△6.4	28,231
不動産	1,485	1,475	△9	△0.6	2,959
合計	105,491	102,207	△3,283	△3.1	217,381